



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者（氏名） 當麻 隆昭  
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート経理部長（氏名） 元島 広幸（TEL）03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）  
 （百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	323,024	6.7	35,180	1.2	36,858	4.8	25,508	5.1	25,494	5.1	26,078	4.4
2022年3月期第3四半期	302,754	4.1	34,774	2.3	35,156	2.1	24,278	1.8	24,257	2.0	24,980	3.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第3四半期	81.63		81.63									
2022年3月期第3四半期	77.69		77.69									

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	394,724	258,783	258,311	65.4
2022年3月期	407,609	247,363	246,921	60.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	23.34	—
2023年3月期	—	26.00	—		
2023年3月期(予想)				26.00	52.00

(注)1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2.2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。2022年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	7.4	52,000	9.3	54,000	11.8	37,500	12.0	120.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	312,665,639株	2022年3月期	312,545,409株
2023年3月期3Q	326,902株	2022年3月期	325,537株
2023年3月期3Q	312,299,726株	2022年3月期3Q	312,221,598株

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げの影響による大幅な円安やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇などがありましたが、ウィズコロナの下で、国内での経済活動が活発化し、企業業績が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きしました。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動の正常化が進む中で、継続的な財政・金融政策の下支えもあり、景気の持ち直しの動きが期待されます。一方、世界的な金融引き締めが続く中での海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しています。また、金融資本市場の変動による影響に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面への制約には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は幅広い業種にわたって高まっており、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、世界的な物価上昇、サプライチェーン混乱の長期化に伴い企業の業況判断に一部慎重な見方が出る中でも、顧客のIT投資需要の持続的成長が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、戦略的投資や基幹システムの再構築等、IT投資需要は増加基調を続けております。金融業企業においては、銀行業における国際関連業務システムのデジタル化投資や、資金洗浄・不正取引の検知・防止を目的とした投資需要が堅調に推移し、流通業企業においては、基幹システム構築や事業基盤強化のためのIT投資需要が増加しました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、DXを想定したシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、堅調なシステム開発需要や保守運用・サービスへのニーズ、また、ネットワーク機器販売等の増加によって、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての売上区分において増収し、前期比6.7%増の323,024百万円となりました。

営業利益は、当初より想定していた新設したデータセンターや、昨年リリースしております自社ERPパッケージProActive C4の償却費、各種事業投資関連費用の増加、また、企業ブランド価値向上に向けたCM放送に係る費用に加えて、一部不採算案件による影響がありましたが、増収に伴う増益とシステム開発を中心とした利益率の向上等により、前期比1.2%増の35,180百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、投資有価証券の評価益を計上したことで、前期比5.1%増の25,494百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,231百万円減少し、114,020百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は30,441百万円(前年同期比17,323百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益36,858百万円、減価償却費及び償却費15,360百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加13,375百万円によるものであります。主な減少要因は、契約資産の増加による資金の減少8,939百万円、従業員給付の減少による資金の減少3,483百万円、法人所得税の支払による資金の減少18,478百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11,819百万円(前年同期比562百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少8,257百万円、無形資産の取得による資金の減少3,348百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は26,829百万円(前年同期比3,180百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入12,250百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出17,000百万円、リース負債の返済による支出6,736百万円、2022年3月期期末配当金(1株当たり23.34円)7,286百万円及び2023年3月期中間配当金(1株当たり26.00円)8,119百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、2022年4月28日に公表しました、2023年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しております。

(2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	450,000	54,000	54,700	38,000	121円71銭
今回修正予想(B)	445,000	52,000	54,000	37,500	120円06銭
増減額(B-A)	△5,000	△2,000	△700	△500	△1円65銭
増減率(%)	△1.1	△3.7	△1.3	△1.3	△1.4
(ご参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	414,150	47,555	48,315	33,470	107円20銭

売上高につきましては、第1四半期における大型システム開発案件のリードタイム延伸等による立ち上がりの遅れと、不採算案件による機会損失の影響によって、前回予想を5,000百万円減額修正し、445,000百万円としました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、事業拡大に向けた人員増や人材強化のための採用費の増加等により、前回予想を2,000百万円減額修正し、52,000百万円としました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、保有する投資有価証券において計上した評価益等の影響により、前回予想を500百万円減額修正し、37,500百万円としました。

※業績予想につきましては、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,251	114,020
営業債権及びその他の債権	74,259	61,148
契約資産	10,104	19,059
棚卸資産	9,125	10,867
その他の金融資産	1,082	893
未収法人所得税	0	242
その他の流動資産	14,231	14,662
流動資産合計	230,055	220,893
非流動資産		
有形固定資産	71,853	72,411
使用権資産	41,434	37,446
のれん及び無形資産	26,495	26,872
持分法適用会社に対する投資	10,177	11,016
その他の債権	8,012	7,804
その他の金融資産	8,280	8,796
繰延税金資産	3,249	408
その他の非流動資産	8,050	9,075
非流動資産合計	177,553	173,830
資産合計	407,609	394,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,628	31,779
契約負債	14,037	15,269
従業員給付	10,540	7,346
社債及び借入金	16,996	21,942
リース負債	9,164	8,809
その他の金融負債	297	—
未払法人所得税	10,917	999
引当金	278	214
その他の流動負債	6,313	3,939
流動負債合計	101,175	90,302
非流動負債		
社債及び借入金	19,462	9,780
リース負債	33,348	29,343
その他の債務	169	164
従業員給付	1,956	2,104
引当金	4,061	4,164
その他の非流動負債	70	81
非流動負債合計	59,069	45,639
負債合計	160,245	135,941
資本		
資本金	21,152	21,285
資本剰余金	—	132
利益剰余金	223,300	233,389
自己株式	△293	△296
その他の資本の構成要素	2,761	3,801
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,921	258,311
非支配持分	442	471
資本合計	247,363	258,783
負債及び資本合計	407,609	394,724



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	302,754	323,024
売上原価	△223,511	△238,785
売上総利益	79,242	84,238
販売費及び一般管理費	△44,576	△49,132
その他収益	216	200
その他費用	△106	△126
営業利益	34,774	35,180
金融収益	91	1,328
金融費用	△462	△452
持分法による投資損益	752	802
税引前四半期利益	35,156	36,858
法人所得税費用	△10,878	△11,349
四半期利益	24,278	25,508
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,257	25,494
非支配持分	20	13
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.69	81.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	77.69	81.63

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	24,278	25,508
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	26	△475
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	90	58
純損益に振り替えられることのない 項目合計	117	△417
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	102	△209
在外営業活動体の換算差額	484	1,188
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	585	987
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	702	570
四半期包括利益合計	24,980	26,078
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	24,959	26,065
非支配持分	20	13

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
四半期利益	—	—	24,257	—	—	24,257	20	24,278
その他の包括利益	—	—	—	—	702	702	—	702
四半期包括利益合計	—	—	24,257	—	702	24,959	20	24,980
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△14,567	—	—	△14,567	△50	△14,618
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	—	0	—	1	—	1
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	△1	1	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△219	△219	—	△219
所有者との取引額等 合計	—	—	△14,566	△10	△219	△14,796	△50	△14,847
2021年12月31日残高	21,152	—	213,583	△296	2,597	237,038	434	237,472

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
四半期利益	—	—	25,494	—	—	25,494	13	25,508
その他の包括利益	—	—	—	—	570	570	—	570
四半期包括利益合計	—	—	25,494	—	570	26,065	13	26,078
新株の発行	132	132	—	—	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△15,405	—	—	△15,405	△59	△15,465
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△0	—	0	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	468	468	—	468
所有者との取引額等 合計	132	132	△15,405	△3	468	△14,675	15	△14,659
2022年12月31日残高	21,285	132	233,389	△296	3,801	258,311	471	258,783

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,156	36,858
減価償却費及び償却費	14,915	15,360
金融収益	△91	△1,328
金融費用	462	452
持分法による投資損益(△は益)	△752	△802
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	13,539	13,375
契約資産の増減(△は増加)	△1,509	△8,939
棚卸資産の増減(△は増加)	△737	△1,741
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△580	374
契約負債の増減(△は減少)	△97	1,013
従業員給付の増減(△は減少)	△5,332	△3,483
引当金の増減(△は減少)	△34	△71
その他	△488	△2,211
小計	54,450	48,857
利息及び配当金の受取額	372	487
利息の支払額	△387	△424
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6,670	△18,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,765	30,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,069	△8,257
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形資産の取得による支出	△2,857	△3,348
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△292	△204
その他の金融資産の取得による支出	△167	△323
その他の金融資産の売却及び償還による収入	268	557
その他	△268	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,382	△11,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△25,100	△17,000
借入による収入	11,500	12,250
社債の発行による収入	4,972	—
リース負債の返済による支出	△6,755	△6,736
非支配持分からの払込による収入	—	75
配当金の支払額	△14,567	△15,406
非支配持分への配当金の支払額	△50	△59
その他	△9	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,010	△26,829
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	391	975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,763	△7,231
現金及び現金同等物の期首残高	108,768	121,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,532	114,020

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2022年3月期及び2023年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK NECデータセンターマネジメント㈱を2022年4月1日付、SCSKオートモーティブH&S㈱を2022年11月1日付で設立し、連結の範囲に含め、それぞれ「ITマネジメント」「産業IT」のセグメントに加えております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,460	41,788	46,757	58,620	41,470	16,497	302,595	158	302,754
セグメント間の 内部売上高(注)1	7,996	495	4,598	4,723	13,267	8,048	39,129	△39,129	—
計	105,456	42,284	51,356	63,343	54,738	24,545	341,725	△38,971	302,754
営業利益	12,184	5,409	4,428	8,142	5,097	1,060	36,323	△1,548	34,774
							金融収益		91
							金融費用		△462
							持分法による 投資損益		752
							税引前四半期利益		35,156

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高158百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,548百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,000百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額451百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	107,479	43,626	50,903	62,446	41,926	16,550	322,932	91	323,024
セグメント間の 内部売上高(注)1	8,895	628	4,623	6,064	15,905	9,636	45,753	△45,753	—
計	116,375	44,254	55,526	68,510	57,832	26,186	368,686	△45,662	323,024
営業利益	13,077	5,908	5,141	8,555	4,257	677	37,618	△2,438	35,180
							金融収益		1,328
							金融費用		△452
							持分法による 投資損益		802
							税引前四半期利益		36,858

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高91百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△2,438百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,067百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額628百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。